

人と森をつなぐ情報誌

林野



RINYA



2025 No.214



特集

森林環境譲与税
自治体の活用状況と林野庁の取組



読者のみなさまからの ご感想

情報誌「林野」では毎号アンケートを募集しています。
昨年いただいたご感想の中からいくつかをご紹介します。

1月

特集・花粉の少ない森林づくりに向けては、まさにタイムリーでスギ花粉症の有病率が人口の4割超ということからも関心の高い内容だと思います。有効的な解決策を急ぐとともにこれらの取り組み内容の周知等により、森林に対する理解がよりすすむことを願っています。

3月

森林経営管理制度の記事は興味深かった。相続が十分に行き届かない山林・林地の問題、実際にこの制度を利用した森林整備の成果の活用など、国民生活により密接に関連した内容が含まれていればもっとよかった。

9月

組手仕の使い方が面白い。是非このような取り組みを拡げいただけたらいいなと思います。災害でいろんな使い道があると思います。



2月

東日本大震災から13年が経過し、被災地では林業含めて産業全般で復興の取り組みがすすめられていることと思います。森林環境税がはじまろうとするいま、「復興する森林」に焦点をあてて紹介いただき、より森林を守り育てていく大切さを広報していただければと思います。

5月

令和6年度緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰は、どの例も長年にわたり活動されているもので、広く活動が及んでいると感心しました。緑の学術賞に興味があるので、日本科学未来館で解説があるとのことで、来館できませんが解説は何かの方法で知りたいです。東北森林管理局の「ウォーキングBOOK」の作成は、国有林を国民が活用できる取り組みになるので良いと思います。



人と森をつなぐ情報誌



2025
No.214

表紙の写真：鹿島槍ヶ岳とカクネ里氷河
神宮千支一刀彫(神宮司庁)

Webアンケートにご協力をお願いします!

<https://www.contactus.maff.go.jp/rinya/form/kouhou/202501.html>



Contents

- 3 年頭所感 林野庁長官 青山 豊久
- 4 **特集** 森林環境譲与税 自治体の活用状況と林野庁の取組
- 9 TOPICS 01 ウッドデザイン賞2024 最優秀賞等が決定!
- 10 TOPICS 02 令和7年度予算概算決定及び令和6年度補正予算の概要
- 12 「森林サービス産業」による山村振興 企業における森のプログラム等の活用事例を紹介
- 14 新しい林業 川上と川下のデータ連携を柱とするコスト削減と山元還元の実証事業
- 16 国有林野事業の取組 絵地図「四国の山々たんね歩記」を活用した森林の魅力の発信と地域への貢献
- 18 みどりの大使が行く! 新たな緑の少年団の結成に立ち会いました/これまでの活動を振り返って



新春を迎え、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

昨年は、1月1日に発生した能登半島地震、9月20日からの大雨をはじめ、大きな自然災害が全国各地で発生しました。亡くなられた方々の御冥福をお祈りするとともに、被災された方々にお見舞いを申し上げます。また、被災地で復旧・復興に尽力されている関係者の皆様方の御努力に敬意を表します。

林野庁としても、令和6年能登半島地震からの復旧・復興に向けて「奥能登地区山地災害復旧対策室」を設置し、国直轄による災害復旧事業等に当たっているとおり、被災地の一日も早い復旧・復興に向けて全力で取り組みます。

また、災害はいつどこで起こるか分らないという考えの下、防災・減災、国土強靱化のための森林整備・治山対策を強力に推進してまいります。

昨年の夏も暑い日が続きました。地球温暖化を防止するためには、温室効果ガスの排出を抑制することが必要と言われています。政府は2050年カーボンニュートラルの実現を目指しており、日本全体での温

室効果ガスの排出削減とともに、森林などによる炭素吸収が必要で

す。我々森林・林業関係者としては、内閣府の森林に期待する役割についての世論調査でも、「地球温暖化の防止を挙げた人が最も多いことを踏まえ、しっかりと森林を整備し、二酸化炭素を効率よく吸収させていく必要があります」。

戦後我が国で造成されてきた人工林の約6割が50年生を超え、高齢級化が進み毎年の吸収量が減少する一方、木材としての利用期を迎えており、「伐って、使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用を確立し、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献していくことが必要です。

森林資源の循環利用は、山村地域の経済の活性化に寄与するとともに、伐採した木材を木造建築・木材製品として利用することで、まちの中でも炭素を貯蔵していくこととなります。

このため、林野庁では、路網の整備や再造林の低コスト化、木材加工流通施設の整備等による生産基盤の強化、JAS材やCLTを用いた建築実証等による木材の需要拡大、技能検定制度の活用等による担い手の育成・確保など、川上から川下までの総合的な取組を進めてまいります。

併せて、国民の4割以上が罹患しているといわれる花粉症への対応については、発生源となるスギ林の伐採・植替えや需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大などの取

組を進めます。

また、Jークレジット制度では、これまで約1,100万トンCO₂が認証されており、このうち、約110万トンCO₂が森林由来の吸収系クレジット、約170万トンCO₂が木質バイオマス由来の削減系クレジットとなっています。森林由来のクレジット認証量は年々増加しており、民間資金の呼び込みに向けて、引き続きJークレジットの創出とカーボン・オフセットへの活用の拡大に取り組みます。

今後、我が国は、人口の減少・高齢化が加速する局面を迎えます。これまで木材需要の多くを占めてきた住宅分野での国産材の利用促進に加えて、病院や福祉施設などの公共建築物、オフィスや商業施設などの中高層建築物の木造化・木質化を進め、国産材需要のさらなる拡大に努めます。

「都市の木造化推進法」に基づく国と事業者等による建築物木材利用促進協定の締結件数は、昨年10件が加わり計25件となり、小売業者などの木材の最終消費者との協定も広がりつつあります。これをさらに拡大し、建築物への木材利用を促進します。

林業界における人手不足が課題となる中、外国人材の受入れに向けて、昨年9月、複数年の就業が可能な特定技能1号、技能実習2号・3号の適用対象に林業が追加されました。引き続き業界団体の皆様とも連携し、作業現場における労働安全の確

保に配慮しつつ、外国人材も含めた担い手の育成・確保に取り組んでまいります。

本年は、林業関係の制度にいくつか動きがあります。

森林資源の循環利用を進めていくためには、市町村や都道府県、地域の関係者と、受け手となる林業経営体の連携を強化し、迅速に集積・集約化を図る必要があります。新たな仕組みを創設するため、森林経営管理法の改正法案を通常国会に提出します。

4月には改正クリーンウッド法が施行されます。違法伐採対策を強化するため、クリーンウッド・ナビでの情報提供や説明会等により制度周知を徹底するとともに、事業者負担軽減のためのシステムの運用を開始し、合法伐採木材等の流通及び利用を促進します。

林野庁としては、これらの取組を通じて森林・林業・木材産業を持続的に発展させていくとともに、我が国に暮らす全ての皆様、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給など森林の有する多面的機能の恩恵を末永く享受できるように、民有林・国有林が一体となり日々邁進していく所存です。本年も、関係者の皆様、そして国民の皆様のお協力をお願いいたします。

結びに、本年が、皆様一人ひとりとついで実り多き素晴らしい一年になりますよう、心よりお祈り申し上げます。

特集

森林環境譲与税 自治体の活用状況と林野庁の取組

令和元年度に市町村（特別区を含む。以下同じ。）を中心とする森林整備を進めるための新たな財源として「森林環境譲与税」の譲与が始まってから、丸5年が経過しました。全国の市町村では、森林環境譲与税の活用により、間伐等の森林整備、人材育成・担い手の確保、木材利用・普及啓発などの取組が展開されています。そして、令和6年度からは森林環境譲与税の原資となる「森林環境税」の課税が始まり、森林環境譲与税の活用状況に対する社会の関心は、これまで以上に高まっています。

本稿では、令和5年度における各自治体の森林環境譲与税の活用状況と、更なる有効活用に向けた林野庁の取組について紹介します。

1 森林環境税と森林環境譲与税の仕組み

「森林環境税」は、個人住民税均等割の枠組みを用いて、市町村が国税として1人年額1,000円を徴収する新たな税であり、令和6年度から課税が始まりました。

一方、「森林環境譲与税（以下、「譲与税」という）」は、森林環境税による税収を原資として、その全てが市町村における森林整備の促進のため、市町村と都道府県に譲与される財源です。既に、令和元年度から譲与が開始されており、各市町村・都道府県への譲与額は、自治体別の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に基づいて算出されます。令和5年度は、全国で総額500億円が譲与されました。

譲与税の用途は、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）」に基づき、市町村では、間伐等の「森林の整備に関する施策」と、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林の整備の促進に関する施策」に、都道府県では、「森林整備を実施する市町村の支援等に関する施策」に充てられることとされています。

なお、同法により、全ての市町村・都道府県は、インターネット等により、譲与税の用途を公表することが義務付けられています。

2 森林環境譲与税の活用状況

(1) 活用額の推移

譲与税の活用額は、年々増加しています。令和元年度の96億円（譲与額に対する割合は48%）から令和5年度には464億円（同93%）まで増加しました。活用額の内訳を見ると、約6割が間伐等の森林整備に活用されています。

また、未活用分については、現時点において、森林整備の準備段階（森林所有者の意向確認等）のため、今後、森林整備に活用する予定であったり、公共建築物の建替えのため複数年度分を計画的に積み立てて活用する予定などとされており、今後より一層の活用が見込まれます。

(2) 市町村における取組

全国の市町村では、譲与税の活用により、森林整備、人材育成、木材利用・普及啓発の取組が着実に進められています。





森林環境譲与税の活用額

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 予定
活用額	96億円	210億円	270億円	399億円	464億円	(602億円)
うち 間伐等の森林整備関係	44億円	111億円	150億円	234億円	276億円	(368億円)
うち 人材の育成・担い手の確保	31億円	51億円	57億円	68億円	75億円	(93億円)
うち 木材利用・普及啓発	21億円	48億円	63億円	97億円	113億円	(141億円)
(参考)譲与額	200億円	400億円	400億円	500億円	500億円	-

(参考)市町村・都道府県別

市町村	65億円	163億円	217億円	341億円	406億円	(533億円)
都道府県	31億円	47億円	53億円	58億円	58億円	(70億円)

注1：総務省・林野庁調べ

注2：令和6年度予定の金額については、令和6年6月時点で自治体への聞き取り結果をとりまとめたもの。

注3：令和6年度譲与額については、森林環境税の収入額を踏まえて決定。

森林環境譲与税を活用した市町村における主な取組実績

区分	主な取組実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(参考)累計
間伐等の森林整備関係	意向調査実施面積	約12.5万ha	約21.6万ha	約18.0万ha	約18.3万ha	約21.0万ha	約91.4万ha
	森林整備面積 (うち間伐面積)	約0.6万ha (約0.4万ha)	約1.8万ha (約1.0万ha)	約3.1万ha (約1.4万ha)	約4.3万ha (約2.0万ha)	約5.2万ha (約2.3万ha)	約15.0万ha (約7.1万ha)
	森林作業道の整備	約8.9万m	約23.3万m	約40.6万m	約50.2万m	約85.1万m	約208.1万m
	林道・林業専用道の整備	約0.1万m	約0.5万m	約1.4万m	約1.2万m	約1.6万m	約4.8万m
人材の育成・担い手の確保	研修等の参加者数	約0.7万人	約0.5万人	約0.6万人	約1.0万人	約1.1万人	約3.9万人
木材利用・普及啓発	木材利用量	約0.5万m ³	約1.3万m ³	約2.3万m ³	約2.8万m ³	約3.1万m ³	約10.0万m ³
	イベント、講習会等	約900回	約1,000回	約1,800回	約2,400回	約2,600回	約8,700回
	参加者等	約8.8万人	約5.6万人	約12.5万人	約18.9万人	約25.2万人	約71.0万人

注1：総務省・林野庁調べ

注2：本実績値には、森林環境譲与税と他の財源を組み合わせを行った事業の実施分も含まれている。市町村によって取組の内容は様々であり、「主な取組実績」は、代表的なものを提示している。



植栽地へのシカ被害防止対策(岡山県美作市)



森林経営管理制度に基づく間伐の実施(愛媛県西条市)



担い手育成のための伐倒造材搬出研修(広島県安芸太田町)



苗木生産に対する支援(長野県南相木村)



茨城県取手市と群馬県みなかみ町の友好都市連携による植樹活動



文化・子育て複合施設の木質化(大阪府茨木市)

令和5年度には、森林整備の取組として、森林経営管理制度に基づく森林所有者への意向調査が約21万ha、間伐等の森林整備が約5・2万ha、森林作業道や林道等の

整備が約87万m行われました。その他、シカ被害防止対策や苗木生産への支援など、地域の森林の課題に応じた取組も行われています。

人材育成の取組では、林業の担い手を育成するための研修等に約1・1万人が参加しました。また、林業従事者への安全防護服の購入補助や、林業に必要な技能講習経

費への助成等の取組が行われています。

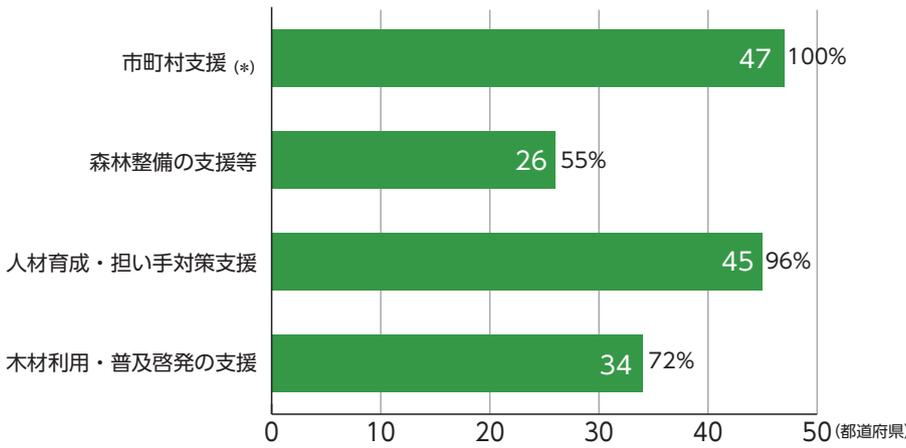
木材利用・普及啓発の取組では、公共建築物の木造・木質化や地域材を使用した木製品の設置等で、約3・1万㎡の木材が利用されるとともに、住民と一体となった森林の保全活動や木育等のイベントが約2,600回開催され、約25万人が参加しました。

また、森林が持つ様々な機能は、市町村の区域を越えて、その恩恵をもたらします。そうした広域的な視点で都市部と山村部の市町村が連携した取組も行われています。具体的には、都市部と山村部の市町村が協定を締結した上で、山村部における森林整備の費用に都市部の譲与税を充当し、それによるCO₂吸収量を都市部でのカーボンオフセットに活用する取組や、都市部の住民による植樹体験や森林環境教育と組み合わせた取組、山村部での森林整備により生産された木材を都市部の木材利用に活用する取組など、双方にメリットが得られるような取組があります。令和5年度には、全国168市町村等の参画により、48件の連携した取組が実施されました。

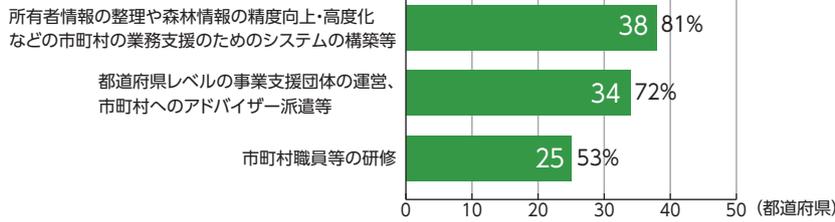




都道府県における森林環境譲与税の使途(令和5年度)



*「市町村支援」の取組内訳



※上記のほか、税の活用によらない支援(研修等)も実施されている。

注1:総務省・林野庁調べ。47都道府県から回答。項目は複数選択可。

注2:グラフ内の実数は都道府県数。割合は、全都道府県数(47)に対するものを表示。

(3) 都道府県における取組

市町村によっては、林業専門の部署がない、林務担当職員が少ないなど、森林・林業行政を担う体制が十分ではない市町村も見られます。このため、譲与税の一定割合(令和5年度は12%)は都道府県に譲与されており、全ての都道府県において、譲与税を活用した市町村支援の取組が行われています。具体的には、市町村の業務支援のため

の森林クラウド等のシステム構築、都道府県単位の事業支援団体(森林経営管理のためのサポートセンター等)の運営・アドバイザー派遣、市町村職員の研修などが挙げられます。このほか、市町村の範囲を超えて広域的に取り組む課題として、人材育成・担い手対策や、木材利用の推進・普及啓発に譲与税を活用する都道府県も多く見られます。

3 林野庁による森林環境譲与税の有効活用に向けた取組と情報発信

林野庁では、市町村における譲与税の有効活用を図るため、人材育成、情報提供、体制整備などの支援を実施しているほか、譲与税の取組の成果等についての情報発信を行っています。

(1) 人材育成(研修の開催等)

林野庁では、市町村への技術的助言・指導を行うことのできる技術者(通称:森林経営管理リーダー)を育成するため、都道府県の地方機関や市町村支援組織の職員を対象とする「森林経営管理リーダー育成研修」を開催しています。令和元年度からの6年間で、全国43カ所で開催し、のべ923名が受講しました。また、都道府県が実施する市町村職員向けの説明会や研修会等に、林野庁職員を講師として派遣しており、令和6年度は、12月末までに38回の説明会等に職員を派遣しました。

(2) 情報提供(事例集の作成・公表等)

林野庁では、毎年度、各地における譲与税を活用した様々な取組事例を整理した「森林環境譲与税の取組事例集」を作成しています。これまで4冊の事例集を作成して、計480の事例を紹介してきました。

また、都道府県と市町村の関係者に、森林経営管理制度と譲与税に関する最新の動向を伝えるため、令和4年度から情報誌「シユーセキ」を発行しています。

このほか、市町村の皆様が譲与税の具体的な使途をイメージできるようにするため、令和4年度に、「森林環境譲与税を活用して実施可能な市町村の取組の例(通称:ポジティブリスト)」を作成・公表しました。(なお、譲与税の使途は、本リストに掲げられた項目に限られるものではなく、森林整備及び森林整備の促進に該当する内容であれば、地域の実情に応じて、創意工夫による取組を行うことが可能です。)

(3) 体制整備(地域林政アドバイザーの活用促進)

林野庁では、市町村の体制支援として、「地域林政アドバイザー(以下「アドバイザー」という)制度」を設けています。市町村や都道府県が、森林・林業の専門知識を有する技術者をアドバイザーとして委嘱又は業務委託することを支援する制度であり、アドバイザーの活動に要した経費の一部(都道府県:5割、市町村:7割)は、総務省から特別交付税として措置されます。令和5年度には、全国218の自治体で334名のアドバイザーが活動しました。

林野庁では、アドバイザーの募集パンフレットを作成するとともに、アドバイザーの活用を希望する市町村の情報を技術者団体に提供し、当該市町村の一覧を林野庁ウェブサイトで公表しています。

(4) 情報発信・広報等

令和6年度から森林環境税の課税が始まり、譲与税の活用状況に対する社会の関心



どうして、森林を守るの？

人は、はるか昔から森林を守り続けてきました。
森林は安全で豊かな私たちの暮らしを支えているからです。
その働きは森林が健全な状態であれば発揮されません。
だからこそ私たちの手で整備し、
守っていくことが必要なのです。

私たちの暮らしを支える森林の働き

温室効果ガスの削減

木々は地球温暖化の原因となる温室効果ガス(二酸化炭素)を吸収します。

自然災害の防止

木々が根を張ることで土砂崩れを防ぎます。また、下草や落葉・枝などが表土の流出を抑えます。

水資源の貯蓄・浄水

雨水をゆっくり土の中に浸透させ、洪水時や無降雨時の川の流れを調節します。さらに、染み込んだ雨水を浄化します。

森林を守ることは、私たちの暮らしを守ること。

国民一人一人が、森を支える。森林環境税

森林環境税の仕組み

国民の皆様から納税いただいた「森林環境税」は、国を通して「森林環境譲与税」として全国全ての市町村と都道府県に配分され、森林経営管理制度を始めとする森林整備やその促進のための取組に活用されます。
(年間総額約600億円)

・森林環境税・森林環境譲与税のウェブサイト
<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/kankyousei/231018.html>



・森林環境譲与税の取組事例集、ポジティブリスト
https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/kankyousei/kankyousei_jouyousei.html



・シューセキ!
<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/keieikanri/sinrinkeieikanriseido.html#3.4>



・地域林政アドバイザー
<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/tiikirinseidobaiza.html>



・林野庁Facebook
<https://www.facebook.com/rinyajapan>



4 おわりに

森林環境税・森林環境譲与税は、地球温暖化や災害を防ぎ、豊かな水を育むなど、私たちの命や暮らしを支えてくれている大切な森林を持続的に守り育てていくため

が高まっています。

林野庁では、皆様に譲与税による取組の成果・効果を分かりやすく伝えていくために、令和5年度から、森林環境税・森林環境譲与税に関する新たなウェブサイトを開設したほか、SNSによる情報発信、政府広報、各種行事でのパンフレットやパネルを活用した広報を展開しています。

また、実際に譲与税を活用する各自治体にも働きかけを行い、①使途公表ウェブサイトにおいて、取組内容を写真や成果のデータを用いて説明するなどの工夫、②各自治体の広報誌において特集を組んで取組を紹介、③PR動画や事例集など独自の広報資料の作成、④事業箇所等へ譲与税を活用している旨の表示、⑤事業のプレスリリース等といった、積極的かつ効果的な広報活動の取組が見られるところです。このほか、譲与税の使途の検討に当たって、様々な関係者から成る協議会を立ち上げ検討を行っている例や、市民やボランティア団体などにもアンケートを実施し、地域の森林づくりの方向性と合わせて譲与税の活用方針をビジョンとして作成している例などもあり、使途の検討段階における工夫も見られるところです。

の、「国民一人一人が、森を支える」仕組みです。

譲与開始から丸5年が経過し、譲与税の活用状況は、活用額、取組実績のいずれも着実に増加傾向にあり、今後も更なる取組の進展が期待されます。

林野庁としても、引き続き、市町村等と協力しながら、各地域での効果的な活用に向けた支援に取り組みとともに、譲与税による成果を積極的に発信してまいります。



木で暮らしと社会を豊かにするモノ・コトを表彰 ウッドデザイン賞2024 最優秀賞等が決定！



第10回目となるウッドデザイン賞2024では全国各地から366点の応募があり、226点が「ウッドデザイン賞」を受賞しました。さらに、受賞作品の中から、最優秀賞等上位賞が選ばれ、12月4日(水)の表彰式では、庄子農林水産大臣政務官により最優秀賞(農林水産大臣賞)が授与されました。

最優秀賞

農林水産大臣賞

ハートフルデザイン部門

浦河フレンド森のようちえん

学校法人フレンド恵学園(北海道) / 株式会社照井康穂建築設計事務所(北海道) / 株式会社ジェーエスディー(東京都) / 岩田地崎建設株式会社(北海道) / 物林株式会社(東京都)



隣接する豊かな森と一体となり、子供たちの自由な発想を育みながら、地域の方々と豊かな自然での「共育」の実現を目指す、自然体験教育を大切にしている認定こども園。

経済産業大臣賞

ソーシャルデザイン部門

自然へのホスピタリティーと森の中の工場

ナニックジャパン株式会社(東京都) / 株式会社万建設興業(栃木県) / 那須塩原市森林組合(栃木県)



自然・生物と共存する健康な森林を再生し、自然環境と一体となる「森の中の工場」を新設。従業員が働きやすく、そして地域の住民、来訪者にも喜んでもらえる環境を構築。

国土交通大臣賞

ソーシャルデザイン部門

DLT恒久仮設木造住宅

坂茂建築設計(東京都) / 株式会社家元(石川県) / 一般社団法人石川県建団連(石川県) / 株式会社長谷川萬治商店(東京都) / NPO法人ボランティア・アーキテツ・ネットワーク(東京都)



2024年1月1日に発生した能登半島地震の被災地に建設した木造による仮設住宅。DLTとよばれる、木材同士に木ダボを貫通させたパネルを、箱型にして千鳥に積むことで、短期間での建設を実現。

環境大臣賞

ライフスタイルデザイン部門

南阿蘇鉄道高森駅・交流施設

株式会社ヌーブ(東京都) / 株式会社MID研究所(東京都) / 株式会社竹内工務店(熊本県) / 株式会社ウッドィファーム(熊本県) / ランバー宮崎協同組合(宮崎県) / 高森町(熊本県)



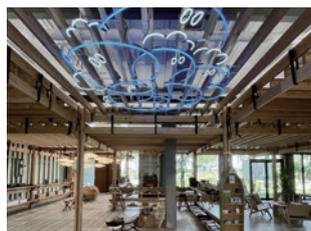
熊本地震によって被害を受けた南阿蘇鉄道高森駅の「創造的復興」プロジェクト。カルデラを走る鉄道の夕景を望む「とにかく広いプラットフォーム」を駅舎、回廊、交流施設が囲む。

大阪・関西万博特別賞(国際博覧会担当大臣賞)

ソーシャルデザイン部門

ARBOR

クリアプランニング株式会社(福岡県)



ソーシャルデザイン部門

霧島神宮駅前プロジェクト 光栄 JR日豊本線 霧島神宮駅 川口琢磨建築設計事務所(東京都) ほか



ライフスタイルデザイン部門

monacca

株式会社エコアス馬路村(高知県)



ソーシャルデザイン部門

木育トラック「manaviba」

有限会社一場木工所(広島県) ほか



をはじめ9作品



その他の受賞作品及びそれらの詳細については、下のURLをご覧ください。

▶ <https://www.wooddesign.jp/>

令和7年度予算概算決定及び 令和6年度補正予算の概要

12月27日に閣議決定した令和7年度当初予算、12月17日に成立した令和6年度補正予算の中から主な施策をご紹介します。

令和7年度林野関係予算については、令和6年度補正予算と合わせて、総額4,484億円を計上しました。

特に、林野公共関係予算は、令和7年度当初予算で1,880億円、令和6年度補正予算で817億円、路網の整備・機能強化対策（非公共）で38億円を措置し、総額2,735億円を計上しました。

主要事業のポイントは次のとおりです。

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策 〔7当初・144億円〕

カーボンニュートラルを実現し、花粉発生量の削減にも資するよう、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進します。

〈森林の集約化モデル地域実証事業〉

循環利用に取り組む林業経営体へ森林の集積・集約化を進めるための、地域の森林の将来像の作成・共有、境界確定、関係者間でのデジタル森林情報の共有等を支援します。

〈林業・木材産業循環成長対策〉

路網の整備・機能強化、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化、高性能林業機械の導入とともに、木材加工流通施設の整備や木造公共建築物の整備、森林由来Jークレジット等森林価値の活用等を支援します。

〈林業デジタル・イノベーション総合対策〉

林業機械の自動化・遠隔操作化技術や森林内の通信技術・木質系新素材の開発・実証、先進技術を活用する技術者の育成、デジタル林業戦略拠点の構築等を支援します。

〈建築用木材供給・利用強化対策〉

木造中層建築物に係る設計や木質耐火部材・JAS構造材の技術開発、製材やCLT等を用いた建築物の低コスト化に向けた技術開発や設計・建築実証、木造建築物の設計者・施工者の育成等を支援します。

〈木材需要の創出・輸出力強化対策〉

地域の取組に対する木材利用の専門家派遣、CLT等の輸出促進、合法伐採木材の利用促進、木質バイオマスを活用した「地域内エコシステム」の展開、特用林産物の需要拡大等を支援します。

〈森林・林業担い手育成総合対策〉

「緑の雇用」事業による新規就業者への体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の青年への給付金給付、林業経営体の労働安全対策等を支援します。

〈林業・木材産業金融対策〉

意欲と能力のある林業経営者が行う機械導入・施設整備に対する融資の円滑化を支援します。

〈森林・山村地域活性化振興対策〉

里山林の整備・活用に取り組む組織の確保・育成、「半林半X」を含む活動の実践による山村地域活性化を支援します。

林業・木材産業国際競争力強化総合対策 〔一部公共〕〔6補正・459億円〕

林業・木材産業の国際競争力の強化や国内需要の拡大を図るため、林業・木材産業の体質強化に向けた取組等を総合的に支援します。

令和7年度 林野関係予算の概要

区 分	令和6年度予算額 億円	令和7年度概算決定額 億円	令和6年度補正追加額 億円
公共事業費 (対前年度比)	1,982	1,973 99.6%	1,180
一般公共事業費 (対前年度比)	1,877	1,880 100.2%	817
治山事業費 (対前年度比)	624	625 100.2%	310
森林整備事業費 (対前年度比)	1,254	1,256 100.2%	506
災害復旧等事業費 (対前年度比)	105	93 89.1%	363
非公共事業費 (対前年度比)	1,021	1,095 107.3%	236
合 計 (対前年度比)	3,003	3,068 102.2%	1,416

- (注) 1 林野公共関係予算の総合計は2,735億円
- ・林野公共事業(令和7年度当初)：1,880億円
 - ・林野公共事業(令和6年度補正)：817億円
 - ・路網の整備・機能強化対策(非公共(令和7年度当初・令和6年度補正))：38億円
- 2 上記のほか、農山漁村地域整備交付金の中に、林野関係事業を措置している。
- 3 金額は、関係ベース。
- 4 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

花粉症解決に向けた緊急総合対策 一部公共
〔6補正〕57億円、林業・木材産業国際競争力強化総合対策459億円の内数

花粉症が深刻な社会課題となっている中、国民の安全・安心の観点から、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化やスギ材の需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、花粉の飛散量の予測・飛散防止を推進します。

森林整備事業 公共
〔7当初〕1,256億円、6補正〕506億円

森林吸収源の機能強化・国土強靱化に向けた、間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等の推進に加え、花粉発生源対策として伐採・植替え、路網整備等を推進します。

治山事業 公共
〔7当初〕625億円、6補正〕310億円

豪雨や地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、令和6年能登半島地震・豪雨からの早期復旧に加え、地震の教訓を踏まえた津波避難路を保全する治山対策の強化等を図るとともに、豪雨災害の激甚化に対応した治山対策の実施など、国土強靱化に向けた取組を推進します。

災害復旧等事業 公共
〔7当初〕93億円、6補正〕363億円

豪雨、地震等により被災した治山・林道施設や荒廃山地等を早期に復旧し、国土の保全や生産活動の維持、地域の安全・安心の確保を推進します。



シリーズ「森林サービス産業」による山村振興

林野庁では、山村に人を呼び込むため、森のプログラムが企業経営にもたらす効果に着目し、企業の方々に森林サービス産業の活用を呼びかけています。本シリーズの最終回となる今回は、企業での実際の活用事例を紹介いたします。

同期社員の絆の醸成や心の健康づくりへの森のプログラムの活用

TDKラムダ株式会社では、長野県信濃町で実施している若年層研修（新入社員研修、新入社員フォローアップ研修、2年次研修、3年次研修、6年次研修、エルダー研修）で、しなの町Woods-Life Communityのコーディネートによる森のプログラムを活用しています。

研修の内容

研修の目的に応じて、社有林をフィールドとしたオブジェの作成、森林セラピー®、森林整備、様々な課題を協力し合いながらクリアしていく「ローエレメント」などを行っています。毎年新入社員研修では同期の記念の「オブジェ」を作成して森に設置しています。

研修の目的

第一の目的は、同期社員の絆の醸成です。協働作業を通じて同期の絆はグッと深まりますし、森の中という非日常的な環境での体験、達成感の共有は、連帯感を強めると思っています。

第二の目的は、心の健康づくりです。森林セラピーは、トレーナーの方から森の力、効果を教えてもらいながら、実際に森を感じ、心身のバランスを整える時間になります。そして新入社員研修からずっと同じトレーナーの皆さんがいつも温かく迎えてくださるので会社の繋がりは第三者のトレーナーの皆さんのサポートや見守りも大きな意味があると感じています。

研修の効果

研修で集まった際、お互いの近況や悩みを共有し励まし合う様子が毎回のように見られ、同期の絆はとて深まっていると思えます。皆さん森の中では素になりますので、リフレッシュできた、ストレス発散できたという感想を毎回聞くことができます。人事担当としても研修の間、一緒に活動することで信頼関係が生まれ、かしまった面談では聞き出せない、素直な想いや悩みを話してくれているように思います。

これらの効果もたらした結果として、新入社員の離職率が改善し高い定着率を維持しています。

TDKラムダ株式会社

また、最近は研修制度などを重要視している学生さんも多く、実際に研修制度に魅力を感じて入社を決めてくれた方もいます。当社のアピールポイントとして自信をもってお伝えしています。



社有林に設置するオブジェの作成



ローエレメントの実施



森林セラピーでのリフレッシュ

建設業におけるサステナビリティ人材の育成に 森のプログラムを活用

大成建設株式会社

大成建設株式会社（以下「大成建設」）は、1873年の創業以来、建築や土木を核とする国内外のプロジェクトを手掛けてきた総合建設会社です。「人がいきいきとする環境を創造する」をグループ理念として、社員研修に森のプログラムを活用しています。

研修の目的

大成建設は、自社の環境目標「ANSI Green Target 2050」に掲げる「森林資源及び森林環境課題の解決に向けた取組」として、山梨県小菅村及びNPO法人多摩源流と3者で、グリーンインフラ推進に関する構想「Kosuge Model」創出に向けた連携協定を令和6年4月に締結しました。この協定に基づいた取組の一つとして、環境保全に配慮できる人材を育成するための研修を実施しています。この研修は、サステナビリティや自社事業に関する理解を深めること、チームビルディングを目的としています。

研修の内容

研修は、小菅村役場やNPO法人多摩源流ごすげの協力を仰ぎ、事務1年次の社員研修と全社員を対象とした公募型研修を実施しています。

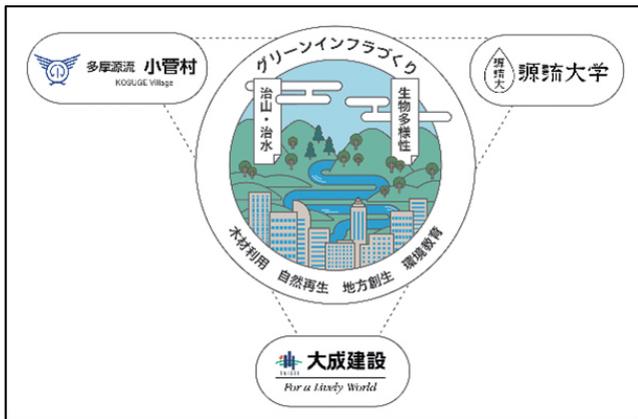
現地研修では、地元住民に指導を受けながらワサビ田の石積み修繕、村内の温浴施設

で利用するボイラー用の新割り・運搬、森を守る防鹿柵の設置、林道の整備等を体験するプログラムを一泊二日で実施しています。

研修の効果

アンケート結果によると「研修に満足した」という回答は9割以上となりました。参加者からは、「豊かな自然に恵まれた源流域の開放的な環境の中で、社員同士の交流が促進された」、「地域住民との交流することで、都市部の暮らしでは感じることができない山村等の

社会的課題を実感できた」等の声があり、効果を感じています。
今後も小菅村との連携を深めながら、社内の人材育成の枠組みを広げつつ、インターン向け研修といった人材獲得に向けても取組を広げていきたいと考えています。



3者によるグリーンインフラ推進に関する連携協定ロゴ



新割り・運搬体験



令和6年度 山村と企業をつなぐフォーラム

林野庁では、「森林サービス産業」を展開する山村地域と森のプログラムの活用に関心がある企業等をつなぐフォーラムを開催します。

日時：令和7年2月7日(金曜日) 13時～17時
場所：木材会館7階大ホール(東京都江東区新木場1-18-8)

※オンライン併用

詳細や参加申込方法は、
こちらをご覧ください。
申込期限：1月31日(金)



森を守る防鹿柵の設置

川上と川下のデータ連携を柱とするコスト削減と 山元還元の実証事業

林野庁では、令和4年度予算で「新しい林業」に向けた林業経営育成対策として、経営モデル実証事業を実施しています。今月号では、長野県の取組を紹介します。

はじめに

北信州森林組合は森林境界明確化と施業集約化、ICTを活用した航空レーザー計測技術の導入、木材検収システム、クラウド木材在庫情報共有システムなど先進的取組を進めています。信州大学は産学官連携でドローンやレーザー計測を用いたスマート林業の新技術開発を行い、開発した技術の社会実装を大学発ベンチャー企業である精密林業計測株式会社が行っています。本事業では、川上と川下のデータ連携を柱とする流通コスト削減と山元還元を目指し、建築

実証内容

で使用する丸太情報を共有するドローンt oハウジング体制での森林直販による住宅用丸太の造材から上棟を実現するため、新技術を用いた森林資源調査、素材生産、流通から実棟建設、さらには再造林・保育の実証に取り組んでいます。

森林資源調査では、ドローンによるレーザー計測から得られた伐採地全域の樹幹情報解析データと、建築用丸太の曲がりの品等区分をもとに採材シミュレーションの開発に取り組みました。素材生産では、採材シミュレーションから得られた造材指示に基づき大型パネル製造に必要な様々な長さの丸太を生産(乱尺造材)し、丸太を検品した上で地元製材所に納入しました。流通では、地元製材所、大型パネル工場、工務店が連携して、建築用構造材の森林直販による流通コスト削減モデルの構築に取り組みました。再造林・保育では、室内のゲームで使用するマイクロソフト社のMRデバイスを林業現場に用い、複合現実による再造林の効率化の実証を行いました。

実証結果

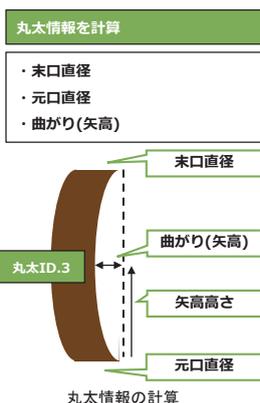
(1) 採材シミュレーションの開発

ドローンによるレーザー計測データのうち立木の幹に照射された点群データから、円盤直径、曲がり、細り表と丸太の利用材積を算出しました。委託先のウッドステーション株式会社から提供された上棟物件に使用する大型パネルの部材データ、木拾いデータをもとに、必要な丸太情報(長さ・直径・曲がり)から、単木ごとに採材シミュレーションを実施し造材指示を作成しました。これによって、対象の森林を無駄なく採材し、材として販売した時の価格を見える化することができました。

(2) 造材指示をアップロードしたICTハーベスタでの乱尺造材

採材シミュレーションにより得られた造材指示を、ICTハーベスタにStanford 2010フォーマットでアップロードし、大型パネルの製造に必要な丸太を伐採地にて乱尺造材し、採材さ

採材シミュレーションプログラムの開発



丸太情報の集計							
TreeID	丸太ID	元口高さ (m)	末口高さ (m)	矢高高さ (m)	元口直径 (cm)	末口直径 (cm)	矢高 (cm)
31	1	0.4	4.4	3	40.33	35.86	2.42
31	2	0.8	4.8	3.5	39.54	35.47	2.37
31	3	1.3	5.3	3	39.12	34.98	1.72
31	4	1.7	5.7	3	38.6	34.61	2
31	5	2.1	6.1	3.5	38.1	34.26	2.34
31	6	2.5	6.5	3.5	37.63	33.92	2.54
31	7	2.9	6.9	3.5	37.14	33.6	1.55
31	8	3.3	7.3	3.5	36.68	33.3	1.57
31	9	3.7	7.7	6.2	36.27	33.02	2.26
31	10	4.1	8.1	6.2	35.86	32.76	2.11



ICTハーベスタでの乱尺造材



地元製材所での検品

れた丸太を直接、地元製材所に納入しました。山元から見ると森林直販と受注生産により、利益率の高い流通経路を実現できました。しかし、ハーベスタで測定したデータと実際の木材寸法に差異があることなど、実用化に向けては、更に改良・改善を行う必要があります。

(3) 先進的なドローン・ハウジング体制での森林直販による上棟

ウッドステーションはデータ連携による実棟建設の役割を担い、工務店との打ち合わせ、大型パネル図の作成、木取り表の作成、製材の検品、不足した部材の補充、大型パネル製造を行い、松本市で上棟しました。森林調査・伐採から、部材の製造・上棟までを単年度で実施した国内初の取組です。



松本市で上棟

(4) マイクロソフト社のMRデバイスによる再造林と下刈り作業

マイクロソフト社のMRデバイスを用いた再造林作業の実証を行いました。主伐後のドローンによるレーザ計測により枝条集積箇所(植栽不適地)を把握し、予定の植栽密度から植栽計画図を作成しました。MR



MRデバイスによる再造林



MRデバイス

デバイスに植栽位置情報を転送し、作業員がサイン表示された場所に誘導植栽しました。植栽速度の向上を見込んでいましたが、10本ごとに位置情報の修正が必要であること、未植栽点と植栽点の区別がなかったことなどから結果として作業効率性はMRデバイス非装着時よりも悪い結果となりました。

今後の取組

本実証での森林直販による国内初のドローン・ハウジングは、川上と川下が連携することで森林を在庫にした受注生産による山元還元を実現するモデルです。

実証により得られた課題を一つ一つ解決していくことで、他地域でも展開可能な森林直販による製材・建築と市場流通改革の経営モデル案の構築を図ってまいります。



MRデバイスで表示された植栽位置

した。今後の下刈り作業時には、デバイスが自己位置推定精度の向上、作業完了地点の表示変更などのプログラムの修正により生産性の向上を図ることとしています。



絵地図「四国の山々たんね歩記」あるき を活用した森林の魅力の発信と 地域への貢献

四国森林管理局
高知中部森林管理署

はじめに

高知中部森林管理署では、絵地図「四国の山々たんね歩記」(以下「たんね歩記」)を活用した四国各地の山や森林の魅力を広く知ってもらうための取組を推進しています。「たんね歩記」と取組内容について紹介

「たんね歩記」について

「たんね歩記」は、高知中部森林管理署の職員が制作した絵地図です。絵地図には、四国の山の見どころに加えて、山間地域に伝わる民話や伝承、森林の働きなども書き添えており、色鮮やかな風景やほほえましいイラストも散りばめられた、子供も大人も楽しめる内容になっています。

絵地図のタイトルの「たんね」は、土佐弁で土地や人を「訪ねる」ことを意味する「たんねる」から取ったもので、「歩記」は自らの足で歩いて、見たこと、聞いたこと、感じたことなどを記すというコンセプトで名づけました。

2006年から18年間、当署の職員が四国の山々を登りながら制作を続け、現在は第157号まで制作されており、四国森林管理局Webサイトで公開しています。

「四国の山々たんね歩記」について
(四国森林管理局Webサイト)



管内概要

所在地 高知県香美市物部町大柵 おおどろ 1539

区域面積 53,822ha
うち森林面積 47,208ha
うち国有林面積 13,408ha

関係自治体 香美市・香南市・南国市 こうなん なんこく

高知中部森林管理署は高知県香美市に所在しており、管内の国有林のほとんどは一級河川である物部川の源流部に広く分布しています。天然林が区域面積の半分以上を占め、急峻な地形のV字谷溪谷も多く、高知県最高峰の三嶺をはじめ、石立山、網附森、矢筈山など魅力的な山岳に恵まれています。

多種多様な林層が形成されているとともに、コマツツジやケヤキ、ブナ、トチノキなどの織り成す四季折々の雄大な自然を堪能できる山々は、各シーズンにおいて西日本一とも言われています。

保護林やレクリエーションの森、国立公園に指定されている地域もあり、四国において絶滅が危惧されているツキノワグマも生息していることから緑の回廊に設定されるなど、生物多様性の保全に資する森林の育成にも取り組んでいます。



「たんね歩記」を活用した 森林の魅力の発信・普及

「たんね歩記」を活用して地域での普及活動も活発に行っています。市民団体や教育機関が主催するイベントや講座では、「たんね歩記」を用いて四国の山々の魅力を紹介するとともに、国有林の役割や物部川などの河川と森林の関わり、ニホンジカの生息態や被害対策などの幅広い内容を、森林教室や自然散策ガイド、子供向けのお話し会などの場も通じて紹介しています。

さらに、「日本の植物学の父」と呼ばれる高知県出身の植物学者、牧野富太郎博士の人生をモデルとしたNHKの連続テレビ小説「らんまん」の放送を契機に、自治体の観光局が開催した観光ガイドや観光協会等を対象とする講座において、当署の職員が



いの町 いのの山々たんね歩記 講演会

「たんね歩記」の制作経験を活かして、ガイドをする際の工夫や観光客に来てもらいやすい環境作りについて紹介をしました。

また、当署の位置する香美市では市が主催する「香美市市民大学」が開催されており、森林も含めた地域の素晴らしさを伝える「たんね歩記」の講座には、県内外から毎回200名を超える方に参加いただいています。さらに、地域の活性化をめざす香美市のNPO法人いなかみかみか主催する、香美市の魅力を訪ねるイベント「香美を廻る体験博 かみめぐり」では、国有林をフィールドとして登山ガイドと連携した森林環境教育活動も行っており、多くの市民に参加いただいています。



土佐清水市 観光ボランティア養成講座



香美を廻る体験博 かみめぐり 体験登山 in 白髪山

「たんね歩記」のイラストは県内各地の案内看板や観光パンフレットに掲載されるとともに、公益社団法人高知県森と緑の会の「緑の募金」の手ぬぐいデザインにも採用されています。令和6年10月～11月には地域振興や文化財保存を目的とした高知県安芸郡奈半利町のアートイベント「なはり古民家・廃校Art&Live2024」において、「たんね歩記」を廃校の教室に展示し、来場者に四国の山々の価値や魅力を改めて認識していただきました。

このように、「たんね歩記」は、登山者の道しるべとしてだけでなく、観光や地域振興などにも活用いただいています。

今後の展開

一枚一枚の「たんね歩記」を制作する際には、実際に山道やその土地を巡り歩いて、地域の人の声も聴きながら、その時々感じ取った肌感覚を大切にして、作品の中に反映しています。このように地域に密着した情報の発信に努める中で、山村からの人口流出や、これまで受け継がれてきた各地域の暮らしの知恵や技術、様々な伝承や、地名までもが消えようとしている状況を強く感じます。

それでも各地域での振興に向けた熱意は高く、今後も当署では、地域での取組に貢献して発信を続けるとともに、「山ではこういう暮らしがあったのだ」ということを次の世代に残してゆかために、「たんね歩記」に絵と文章で記すことで、国有林の役割や地域の魅力を伝え続けていきたいと考えています。



なはり古民家・廃校Art&Live2024への参加

みどりの大使が行く!



2024
ミス日本
みどりの大使

安藤 きらり



新たな緑の少年団の結成 に立ち会いました

鬼北町立泉小学校緑の少年団結団式に参加するため、愛媛県の鬼北町に行ってきました!

愛媛県では、昭和48年に緑の少年団が結成して以来、113団体、合わせて10,414名(令和6年1月時点)の児童・生徒が活動しており、団員数は全国で7番目(令和6年1月時点)と多く、毎年のように全国大会などで活動が表彰されているそうです。全校児童が38名の泉小学校は、児童さんが学年の垣根を越えて家族のように仲良くしています。結団式では、子どもたち全員が、のびのびと活動できることを心から願って激励の言葉を贈りました。

子どもたちとの交流

泉小学校では「きこりものがたり」というボードゲームを通じて、きこり体験してもらいました。このボードゲームでは山に苗木を植えて、数十年後に収穫します。低学年には、少し難しいかな?と思いましたが、高学年の児童たちの丁寧なフォローのおかげで、円滑に進めることができました。自然災害の発生を決めるカードを引く際は、大盛り上がりでした。

safeと書かれたカードを引き、「災害は起こりませんでした!」と言つと、大きな歓声が上がリ、自然災害が起こらないことがいかに嬉しいことか、子どもたちに



もわかってもらえたと思います。

また、同じ鬼北町内の広見中学校にも訪問し、ボードゲームを通じて生徒たちと交流しました。広見中学校では「セーザイゲーム」を通じて、製材所の社長さんになつてもらいました。このボードゲームでは、競り、で木を手に入れて、木取りをし、銀行でお金と引き換えます。節がある価値が下がる!価値が高い一番玉はこうやって見分ける!など、いくつポイントを話していくと、「難しい!...」という声も聞こえましたが、ゲームが始まると一変!終始大盛り上がりでした。競りでは、他のチームに負けないぞ!という気持ちを全面的に出し、ギリギリまで粘っている様子が見受けられました。

終盤では、見守っている大人たちも、「これは良い木だと思つよ」「一番玉じゃないか!」など、一緒にゲームに参加していて、心が温まりました。そして、木取りの場面では、生徒さんが学んでいる様子が見受けられました。最初は金額が高い板をひたすら並べていたチームが、「意外と細々した板をぎつり並べる方が儲かるって気



付きました!」と言っていて、ゲームから経営のコツを掴んでいて嬉しかったです。「欲張りすぎたらいけない」「挑戦してみるのも良い」「良い木を見極める目が持つことが大切」色々な意見を聞くことができました。

ボードゲームを通じて生徒さん達が「森林を大切にしよう」「林業って面白い」などと思ってくれると嬉しいです。



受賞者
紹介

緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰とは、緑化推進運動の実施について、顕著な功績のあった個人又は団体に対し、内閣総理大臣が表彰を行うものです。

令和6年は13の個人・団体が受賞されました。本誌では毎号、受賞者の方々をご紹介します。

一般社団法人kikito (滋賀県東近江市)

同団体は、間伐材の利用拡大や地域材の安定供給体制づくり、森林の価値を高める普及啓発等に取り組んでいます。「びわ湖の森の間伐材買取事業」として、これまで林内に放置されることの多かった間伐材を買い取るイベントを開催し、地元企業や木工職人と連携して商品化することで地域材需要を創出してきました。また、独自の「CO₂吸収・固定認証制度」を整え、企業等の活動を審査・認証することで森林の価値等への理解を促すとともに、「森づくり塾」や「建築塾」を開催し、森林整備や木造建築に携わる人材の育成にも取り組んでいます。

※活動Webページ
<http://www.kikito.jp>



間伐材で作られたノート



間伐材で作られた様々な文具



企業と行った草刈体験活動

にしばる 熊本市立西原小学校 (熊本県熊本市)

同校は、開校時から学級園の緑化等を継続するとともに、地域と連携しながら花の栽培等を実践しています。児童と地域のグリーンボランティアが校舎の壁面を覆う緑のカーテンを共同で設置するなど緑を通じた地域交流を図っています。また、学校に植える花苗を前年度に採取した種から児童が育てる活動は、植物の生態の学習のみならず、学年を越えた交流にもつながっています。平成28年の熊本地震後には、ヒマワリの種を各地に送る取組を通じて命の大切さを伝えるプロジェクトに参加するなど、他の震災被災地とも交流を図り、活動の輪を広げています。

※活動Webページ
<https://www.kumamoto-kmm.ed.jp/school/e/nishibaru/index.htm>



学級園の手入れ



グリーンボランティアの皆さん



緑のカーテンを設置

過去の受賞者については林野庁Webサイトをご覧ください。
https://www.rinya.maff.go.jp/j/sanson_ryokka/hyosyo/index.html

